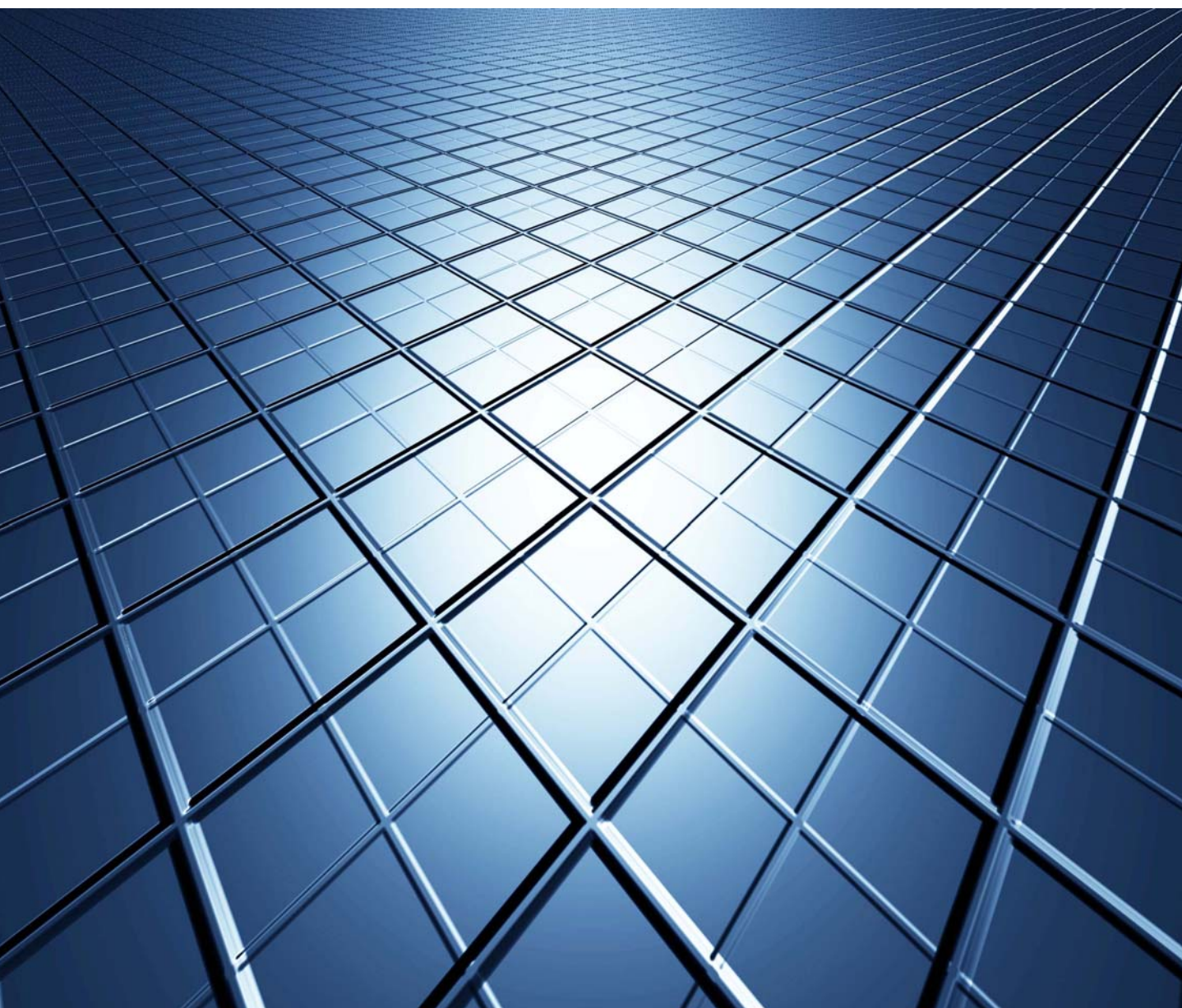


# Annual Report 2009

2009年3月期



株式会社 プロト コーポレーション

**JASDAQ** 4298

# 情報を未来の知恵に

古来、人類は様々な自然現象から情報を集め、明日のことや未来のことを予測し、暮らしに役立ててきました。いつの時代も、豊かな暮らしを築くために情報は欠かせないものでした。

私たちプロトコーポレーションは、クルマ情報から生活情報まで、膨大な情報から、ひとりひとりに最適な情報を収集・精査し、カスタマイズコンテンツとして皆様にお届けしています。この考え方は、インターネットの普及に先立つ1977年発刊「中古車通信」から始まり、現在の「Goo-net」、さらに、これからの時代に向けて発展し続けています。

近年のインターネットや携帯電話の普及は、情報をとりまく環境を大きく変化させています。ブログや SNSによって、ネット上で誰もが情報を発信し、その情報を共有し、様々なコミュニティが溢れています。自動翻訳システムが進化すれば、もっと世界とつながることができます。本格的なユビキタス社会になれば、衣食住あらゆるモノがネットでつながり、いつでもどこでも情報を共有できるようになります。

たとえば私たちが扱っている中古車情報に関していえば、欲しい輸入車を欧米で直接見つけたり、売りたいクルマの状態をクルマ本体から直接発信できる時代がくるかもしれません。インターネットの可能性はますます広がっています。それにともない情報のニーズもさらに多様化・細分化していくはずです。また、情報の共有が進めば進むほど、その信頼性や安全性が問われるでしょう。

だからこそ、私たちは最先端のIT技術だけでなく、ユーザーニーズを的確にとらえる感性を駆使して、その人が本当に知りたい、信頼できる情報を選び抜き、より充実したカスタマイズコンテンツを提供していきます。

ひとりひとりのユーザーに利益を与え、よりよい暮らしを築く知恵となる。そんな価値ある情報を皆様にお届けするために、私たちの挑戦は続きます。

情報を未来の知恵に。プロトコーポレーションです。



写真：ストーンヘンジ(イギリス)

ストーンヘンジは、紀元前2500年頃に作られたと言われる古代遺跡です。作られた目的は祭祀場、古代の天文台等様々な説がありますが、その建立方法には謎が多く、まさに古代人の「知恵」が集約された遺跡と言えます。そしてこの遺跡の前を楽しそうに駆け回る子供たち。子供たちは「未来」の象徴です。当社では、このイメージビジュアルを「情報を未来の知恵に」という企業メッセージを表現するものとして採用しています。

---

## 2 財務ハイライト

---

## 4 株主・投資家の皆様へ

---

## 10 事業概況

### 10 自動車関連情報

### 12 生活関連情報

### 14 不動産・その他

---

## 15 TOPICS プロトデータセンターの展望

---

## 16 コーポレート・ガバナンス

---

## 18 事業等のリスク

---

## 20 CSR(企業の社会的責任)への取り組み

---

## 21 連結財務諸表

---

## 25 経営成績および財務状態に関する分析

---

## 28 会社情報

---

## 29 株式情報

---

# 財務ハイライト

## 連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|             | 2005       | 2006       | 2007       | 2008       | 2009       | 増減率(%) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 売上高         | 19,778,878 | 19,952,511 | 21,238,785 | 22,893,978 | 23,657,565 | 103.3  |
| 営業利益        | 1,725,090  | 2,010,373  | 2,988,772  | 3,771,517  | 5,384,741  | 142.8  |
| 経常利益        | 1,715,695  | 1,987,622  | 3,136,853  | 3,837,768  | 5,400,297  | 140.7  |
| 当期純利益       | 917,099    | 598,118    | 1,766,081  | 1,838,008  | 3,187,129  | 173.4  |
| 純資産         | 9,021,519  | 9,589,110  | 11,305,128 | 12,434,185 | 14,865,078 | 119.6  |
| 総資産         | 15,109,068 | 16,218,762 | 17,924,093 | 19,023,424 | 21,608,731 | 113.6  |
| 資本金         | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  | 100.0  |
| 期末発行済株式数(株) | 8,725,000  | 8,725,000  | 10,470,000 | 10,470,000 | 10,470,000 | 100.0  |
| 従業員数(名)     | 575        | 622        | 650        | 685        | 716        | 104.5  |

## 1株当たりデータ

3月31日に終了した各会計年度

(円)

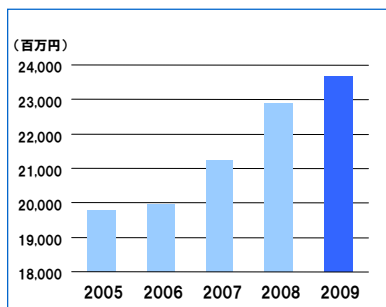
|                 | 2005     | 2006     | 2007     | 2008     | 2009     | 増減率(%) |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 1株当たり当期純利益(EPS) | 101.59   | 66.13    | 168.78   | 175.69   | 304.67   | 173.4  |
| 1株当たり純資産(BPS)   | 1,031.00 | 1,097.22 | 1,042.41 | 1,176.24 | 1,413.52 | 120.2  |
| 1株当たり年間配当額(DPS) | 20.00    | 20.00    | 30.00    | 50.00    | 70.00    | 140.0  |

## 収益性指標

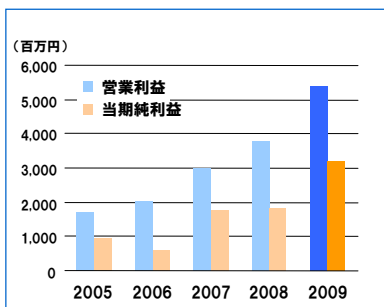
3月31日に終了した各会計年度

|                 | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | 増減率(%) |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 営業利益率           | 8.7%  | 10.1% | 14.1% | 16.5% | 22.8% | -      |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 10.6% | 6.4%  | 17.2% | 15.8% | 23.5% | -      |
| 総資産経常利益率(ROA)   | 11.1% | 12.7% | 18.4% | 20.8% | 26.6% | -      |

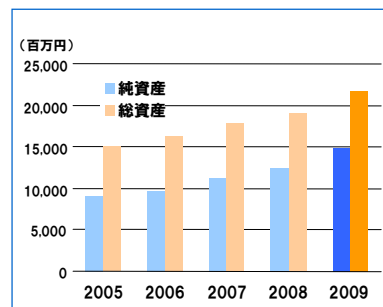
売上高  
+3.3%  
23,657百万円



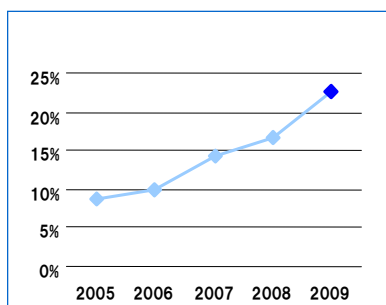
営業利益 +42.8% 5,384百万円  
当期純利益 +73.4% 3,187百万円



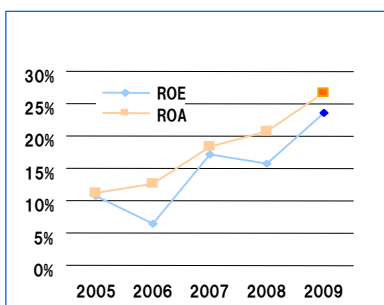
純資産 +19.6% 14,865百万円  
総資産 +13.6% 21,608百万円



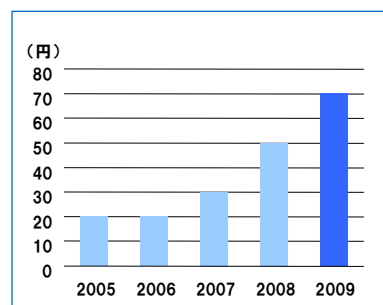
営業利益率  
+6.3ポイント  
22.8%



ROE ※1 +7.7ポイント 23.5%  
ROA ※2 +5.8ポイント 26.6%



1株当たり年間配当額  
+20円  
70円



※1 ROE: 当期純利益 ÷ 自己資本 ※2 ROA: 経常利益 ÷ 総資産

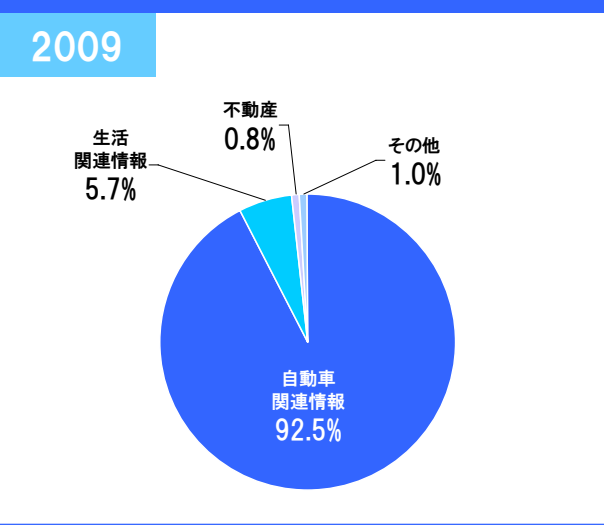
セグメント別販売実績

| 3月31日に終了した各会計年度 |            |            |            |            |            | (千円)   |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
|                 | 2005       | 2006       | 2007       | 2008       | 2009       | 増減率(%) |
| 自動車関連情報         | 18,397,324 | 19,070,662 | 20,138,485 | 21,546,114 | 21,889,838 | 101.6% |
| 情報登録・掲載料        | 15,584,413 | 16,296,145 | 17,359,568 | 18,400,445 | 18,872,375 | 102.6% |
| 情報提供料           | 2,812,910  | 2,774,516  | 2,778,917  | 3,145,669  | 3,017,463  | 95.9%  |
| 生活関連情報          | 1,053,399  | 580,758    | 675,853    | 882,076    | 1,345,402  | 152.5% |
| 不動産             | 177,542    | 174,015    | 160,644    | 174,673    | 194,816    | 111.5% |
| その他             | 150,611    | 127,075    | 263,801    | 291,112    | 227,507    | 78.2%  |
| 合計              | 19,778,878 | 19,952,511 | 21,238,785 | 22,893,978 | 23,657,565 | 103.3% |

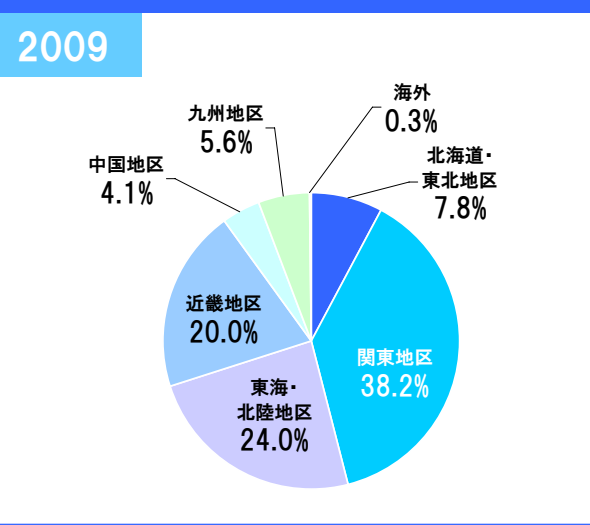
地域別販売実績

| 3月31日に終了した各会計年度 |            |            |            |            |            | (千円)   |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
|                 | 2005       | 2006       | 2007       | 2008       | 2009       | 増減率(%) |
| 北海道・東北地区        | 1,585,012  | 1,620,394  | 1,647,647  | 1,788,265  | 1,850,959  | 103.5% |
| 関東地区            | 6,496,110  | 6,622,712  | 7,307,895  | 8,398,288  | 9,045,528  | 107.7% |
| 東海・北陸地区         | 5,535,769  | 5,491,316  | 5,663,233  | 5,819,980  | 5,685,479  | 97.7%  |
| 近畿地区            | 4,124,494  | 4,191,325  | 4,439,514  | 4,694,877  | 4,734,238  | 100.8% |
| 中国地区            | 816,489    | 818,277    | 848,565    | 918,429    | 972,744    | 105.9% |
| 九州地区            | 1,221,002  | 1,208,356  | 1,211,241  | 1,163,350  | 1,310,545  | 112.7% |
| 海外              | -          | 128        | 120,686    | 110,786    | 58,068     | 52.4%  |
| 合計              | 19,778,878 | 19,952,511 | 21,238,785 | 22,893,978 | 23,657,565 | 103.3% |

セグメント別 売上構成比



地域別売上構成比





代表取締役社長 入川 達三

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1977年の創業以来、「物売る事より、知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること」を経営理念として掲げ、ユーザー・クライアントから支持される商品・サービスの開発・提供に努めるとともに、「情報を未来の知恵に」をメッセージとした企業ブランドの確立に取り組んでおります。

2009年3月期におきましては、売上高・利益とも過去最高を更新し、3期連続の増収増益となりました。

自動車関連情報につきましては、厳しい経営環境の中、堅調に売上高を伸ばすとともに、グループ事業の再編ならびに外注コストの削減等により、大幅な増益となりました。さらに、上場来赤字が続いていた生活関連情報につきましては、念願の黒字化を果たし、収益に貢献することとなりました。この結果、売上高営業利益率は22.8%、ROE(自己資本当期純利益率)は23.5%となり、より一層収益性が高まってきております。

世界的な不況により、厳しい経営環境が続く中でも増収増益を果たし、過去最高の業績を更新することができたのは、ひとえにユーザー・クライアントの皆様からのご支持、そして株主の皆様からの応援があったからこそだと考えております。この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2009年8月

入川 達三

### Q. 経営環境をどのように捉えていますか？

#### A. 世界的な景気減速によって、消費行動はより一層慎重になってきました。

当社が展開している事業は、「世の中に溢れている様々な情報の中から、真に必要なとされる情報コンテンツを提供することにより、ユーザーとクライアントのニーズをマッチングさせる」ことが基本となります。

これは、当社の経営理念「物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること」そのものです。

2008年のリーマン・ショック以降、国内景気の急減速によって消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、消費者は商品・サービスを購入する前に、より広く情報を集め、しっかりと吟味した上で消費行動を決定する傾向が強くなっています。この傾向は、当社にとって決して悪いことではありません。なぜなら、より付加価値の高い情報・サービスの提供が求められる中、当社への期待も高まってきているからです。

また、ユーザーが活用するメディアは情報誌からインターネットへと確実にシフトしています。ユーザーの満足を勝ち取るためには、ユーザーにとって本当に必要な情報を提供し、使いやすい機能を備えたインターネットサイトを運営することが最も重要な条件となっています。

そうしたユーザーの変化に的確に対応し、現在の経営環境をさらなる飛躍のチャンスにしたいと考えています。

#### 経営理念

物売る事より、知恵・情報を通じて  
人・企業と効果的な結び付きをし  
社会に貢献することを事業の基本理念とする

#### 企業目標

2000年～2009年  
ワクワク・ドキドキ 楽しい会社 ～ジョイフルカンパニー～  
2010年～2019年  
世界基準に通用する会社 ～グローバルカンパニー～

#### 社訓

挑戦する勇氣 行動による証明

## Q. インターネットメディアへの取り組みは？

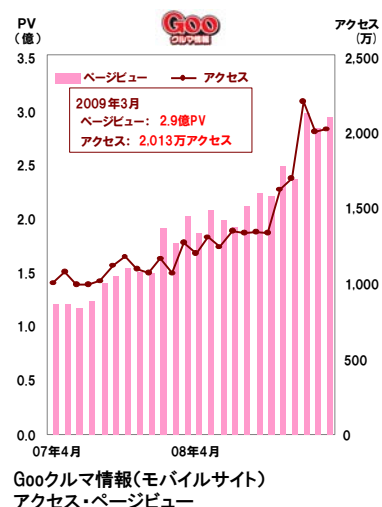
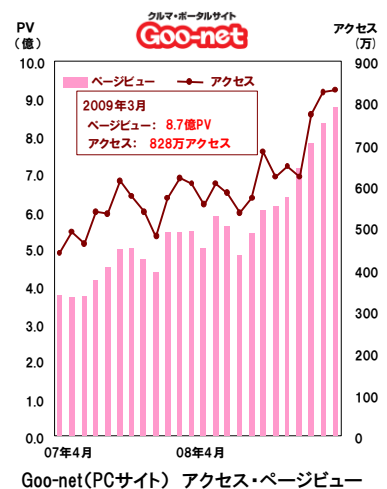
### A. コンテンツ・サービスの拡充によりメディアパワーを高め、ユーザー・クライアントの囲い込みを推進します。

先程申し上げたとおり、ユーザーにとって本当に必要な情報とは何か、そしてユーザーが求める最適なサービスとは何かを常に検証することが重要です。商品・サービスは提供する側の理屈ではなく、あくまでユーザーの視点に立って開発・提供することが求められています。

インターネットというメディアは、私達が収集・整理・分析した情報を効率良く伝達するためのツールであり、重要なのはネットを通じて提供されるコンテンツとサービスの質・量であると思っています。そのため、当社では全国50の営業インフラを活用し、必要とされる情報を迅速に収集することができる営業体制を構築するとともに、社員には常にユーザー視点に立った商品・サービスの開発・提供を心掛けるよう伝えています。まだまだ十分とは言えませんが、ユーザー・クライアントが必要とする商品・サービスの開発力は着実に向上してきています。

当社の主力サイトであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」は、アクセス・PVともに年々増加しており、効果的なプロモーションの実施とともに、商品・サービスの開発・提供力の向上が、確実に結果につながっているものと考えています。

今後も引き続き、中古車をはじめとした自動車関連情報だけでなく、生活関連のコンテンツ・サービスの拡充を図るとともに、インターネット・モバイルメディアを活用した商品・サービスの強化を通じて、「欲しい情報はプロト」といった企業ブランドの構築を推進していきます。



## Q. 自動車業界の不振による影響はないのでしょうか？

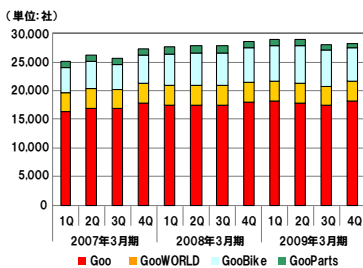
### A. 短期的に深刻な影響はないものの、業界の活性化は必須。

国内市場における新車販売の落ち込みは、バブル経済崩壊後、ずっと続いていることであり、今に始まったことではありません。しかし、リーマン・ショック以降、外需に依存してきた各自動車メーカーが、在庫調整、雇用調整を行うなど、厳しい経営環境にあるのは事実です。このように、新車販売が低迷する中では、中古車の発生が少なくなり、流通量が減ることから、多くの中古車販売店の経営は厳しいものとなっています。また、各自動車メーカーがハイブリッド車や電気自動車の開発・生産に力を入れる中、ユーザーの注目が新車のエコカーに向くなど、中古車の販売にとっては厳しい状況となっています。

こうした状況下において、中古車販売店は広告を出稿するメディアの選別を進めており、単に在庫を広告掲載することだけでなく、経営全般をサポートすることが求められるようになってきました。当社では、ASPを活用した様々なサービスを開発・提供しており、「Goo-net」による販売支援をはじめ、「ゲーオク」による仕入支援など、中古車販売店の経営をトータルサポートする体制を整えてきました。

このような当社商品・サービスの展開が販売店の支持を獲得し、取引社数、平均取引単価ともに堅調に推移させることが出来たのだと思います。

当社としては、今後ともユーザー満足を得られるコンテンツ・サービスの強化に加え、中古車販売店の経営支援を行うサービス等に注力し、業界の活性化に貢献していきたいと思います。



Gooシリーズ四半期累計取引社数の推移



## Q. 特に今後の成長に期待している事業は？

### A. 自動車は新車分野への参入。生活は介護・医療・福祉分野。 そして、プロトデータセンター。

まず自動車関連情報については、新車販売に係る商品・サービスの開発・提供を検討しています。中古車販売の領域においては「Goo」ブランドの認知度が着実に向上していると感じていますが、新車販売の領域においては存在感を出せていません。現時点ではテストマーケティングの段階ですが、早いタイミングで本格参入できるように準備しています。

生活関連情報は、少子高齢化によって今後も市場が拡大していくと見込まれている介護・医療・福祉分野における事業に期待しています。市場の拡大を睨んで新規参入企業は増加傾向にありますが、まだまだ絶対的なシェアを持つ企業は存在していないと思われます。既存の商品・サービスだけでなく、新たな商品・サービスの開発・提供を強化し、この市場における当社の存在感を高めていきたいと思います。

その他事業は、(株)プロトデータセンターのBPO事業(※)に期待しています。BPO市場は、不景気の影響も相まって業務の合理化へ関心を寄せる企業が増加しており、今後の市場規模拡大が見込まれています。(株)プロトデータセンターではグループ内の業務請負だけでなく、グループ外からの業務受注を積極的に進めていきます。

※ BPO…Business Process Outsourcing

## Q. 株主への利益還元の考え方について教えてください。

### A. 今後も、継続的かつ安定的な配当を目指します。

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しています。そのため、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益還元に努めることを基本方針としています。



## Goo認定車の全国展開

中古車物件情報に、鑑定情報を付帯(第三者機関が鑑定し、鑑定書を発行)するサービスであるGoo認定車。浜松でのテストマーケティングを経て、東京、大阪、名古屋へと順次サービスエリアを拡大し、2008年10月より全国エリアにて展開を開始しました。

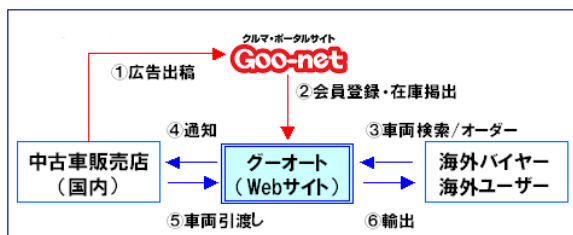


NPO法人日本自動車鑑定協会  
による自動車鑑定書

## 2010年3月期の新たな取り組み

### 中古車輸出支援事業の展開

Gooシリーズで取引のある中古車販売店の販路拡大を支援するため、株式会社グーオート(2009年1月設立)にて中古車輸出支援事業を開始しました(2009年6月サイトオープン)。



株式会社グーオート 中古車輸出支援事業のビジネスモデル



「Goo Auto Exchange」

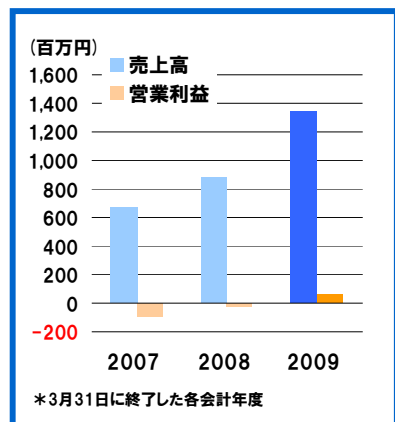
### 新車分野への参入

新車分野参入のテストマーケティングとして、エコカー・エコなカーライフの情報サイト「エコカーライフ」を運営。カーライフにおける節約術に特化してユーザーを集め、コンパクトカー・ハイブリッドカーなどの車両や販売店検索を展開しています。



「エコカーライフ」

### 生活関連情報



売上高  
+52.5%

営業利益  
黒字化

### カルチャー情報、介護・医療・福祉分野の成長により黒字化

「VeeSCHOOL.com」、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、それぞれにおいて取引社数及び平均取引単価が堅調に推移したこと、プロトムック「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009春夏」の刊行、ネット広告代理事業の展開等により、売上高は463百万円の増収(前年同期対比52.5%増)となりました。また、営業利益は62百万円(前年同期は24百万円の損失)となり上場来初の黒字化を達成しました。



「オアシスナビ」



「介護求人ナビ」



「VeeSCHOOL.com」

### 介護・医療・福祉分野の成長

少子高齢化によって、今後の市場拡大が期待される介護・医療・福祉分野において展開する「オアシスナビ」「介護求人ナビ」は、いずれも取引社数の拡大と平均取引単価の増加により、増収となりました。

有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」の掲載物件数は2009年3月時点で1,800件を超え、物件数は業界No.1サイトとなっています。また、Gooシリーズで培った情報誌作成のノウハウを活かし、プロトムック「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009春夏」を2009年3月に創刊するなど、新たなユーザー層の取り込みを図っています。

介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の求人件数は2009年3月時点で15,000件を超え、同分野の求人掲載メディアとして日本最大級のサイトとなっています。

### カルチャー情報分野の成長

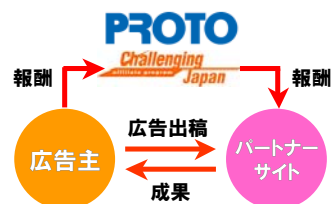
カルチャー情報分野において展開する「VeeSCHOOL.com」は、取引社数の拡大と、レッスン動画などのインターネット商品の拡販が進んだ結果、平均取引単価が増加し、増収となりました。2005年3月期に情報誌を休刊してネットのみのモデルに転換して以来、早期に黒字化を達成し、現在では営業利益率30%以上と高い収益性を確保しています。

掲載講座数は2009年3月時点で60,000件を超え、着実に増加しています。

## インターネット広告代理事業への参入とChallenging Japan

2009年3月期より、年々拡大傾向にあるインターネット広告市場の広告代理事業に参入し、自社メディアの強化・拡販と、他社メディアの商品ラインアップの拡充に注力した結果、インターネット広告代理事業が生活関連情報の増収に大きく寄与しました。

自社メディアについては、株式会社チャレンジング・メディアより、アフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」の事業譲渡を受け、営業力の強化と広告出稿クライアントの拡大に注力しています。



「Challenging Japan」のビジネスモデル

## 2010年3月期の新たな取り組み

### ナースエージェント

介護・医療・福祉分野の新たなサービスとして2009年2月にサイトアップした看護師専門人材紹介サイト「ナースエージェント」は、首都圏から営業を開始。「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」とのシナジーを発揮しながら、順次エリアの拡大を図っていきます。



「ナースエージェント」

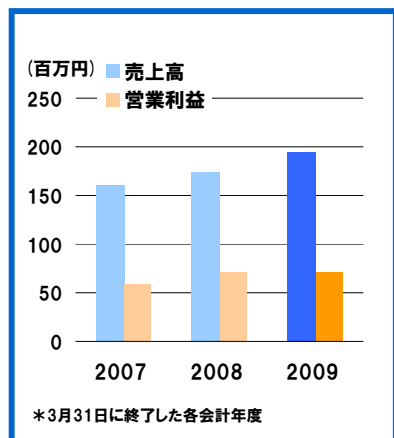
### CycleStyle.net

2009年1月に株式会社ワイズインテグレーションより、「CycleStyle.net(サイクルスタイルドットネット)」の事業譲渡を受け、全国の自転車販売店の店舗情報等を拡充しています。今後、自転車総合ポータルサイトとしての地位確立を目指していきます。



「CycleStyle.net」

### 不動産



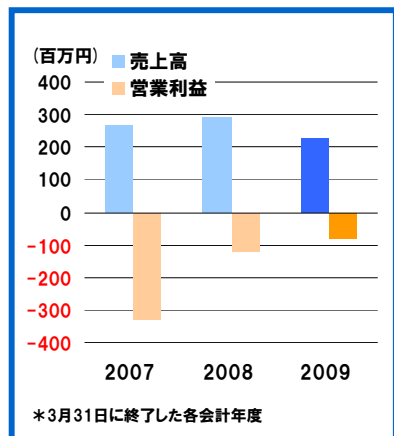
売上高  
+11.5%

営業利益  
△1.3%

#### 売上高11.5%の増収、営業利益は1.3%の減益

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は194百万円(前年同期対比11.5%増)、営業利益は70百万円(同1.3%減)となりました。

### その他



売上高  
△21.8%

営業損失  
赤字圧縮

#### グループ事業の再構築により減収、営業損失は圧縮

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販が進んだものの、グループ事業の再構築及び韓国子会社(株式会社ジェイペックスパートナーズ:2008年12月売却)が運営する「BOMUL.com」の低迷により、売上高は63百万円の減収(前年同期対比21.8%減)となりました。また、営業損失は80百万円(前年同期は123百万円の損失)となりました。

### 株式会社マーズフラッグの売上拡大

株式会社マーズフラッグが展開するサイト内検索「MARS FINDER」は、企業内サイトにおける検索結果で画像と文章の両方を同時に表示することができるASPサービスです。このサービスは検索エンジン「MARS FLAG」で培ったノウハウが活かされており、その高い技術力と検索のしやすさに対して、導入企業から非常に高い評価を頂いています。

2009年3月期は、「MARS FINDER」の拡販が進み、株式会社マーズフラッグは増収となりました。2010年3月期以降も、更なる拡販と収益確保に取り組んでいきます。



「MARS FINDER」イメージ(当社ホームページ)

# TOPICS プロデータセンターの展望

## データベース構築業務の内製化

2007年4月、沖縄県宜野湾市に当社100%出資の子会社である株式会社プロデータセンターを設立しました。同社では、従来外部委託していた、当社の主力商品クルマ・ポータルサイト「Go o-net」や情報誌「Goo」シリーズのデータベース構築業務を順次内製化してきました。

業務内製化は順調に進み、2008年5月にはGooシリーズの内製化がすべて完了しました。その結果、2009年3月期のコスト圧縮につながり、プログループの収益性向上に大きく寄与しました。



## 新社屋「プロ宜野湾ビル」の竣工

株式会社プロデータセンターにおいて更なる事業拡大を図ることを目的に、新社屋「プロ宜野湾ビル」の建設を進め、2009年3月に竣工しました。

これにより、業務運用スペースの拡大と、セキュリティの確保が実現でき、今後のより一層の事業拡大が期待できます。



## BPO事業<sup>(※1)</sup>の展開

2010年3月期以降、株式会社プロデータセンターは、今後成長が見込まれる<sup>(※2)</sup>BPOトータルソリューション事業の展開により、グループ外の業務受注を積極的に行っていきます。

1 Data Entry  
データエントリー

2 Design  
デザイン

3 Web Solution  
Webソリューション

4 Telemarketing  
テレマーケティング

株式会社プロデータセンターがBPO事業を展開する強みとしては、データエントリー、デザイン、Webソリューション、テレマーケティングの4つの機能を一括受注することが可能であること、Gooシリーズの運用実績により各機能における十分なノウハウが蓄積されていること、そして、すべての製作機能を沖縄に集約することによるコスト面の優位性があげられます。

※1. BPO…Business Process Outsourcing

※2. ITアウトソーシングサービス市場におけるBPOは、今後年平均28.1%の成長率と予測(矢野経済研究所 ITアウトソーシングサービス市場に関する調査)

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えています。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えています。今後においても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めていきます。

## 1. 取締役会

取締役会においては、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しています。

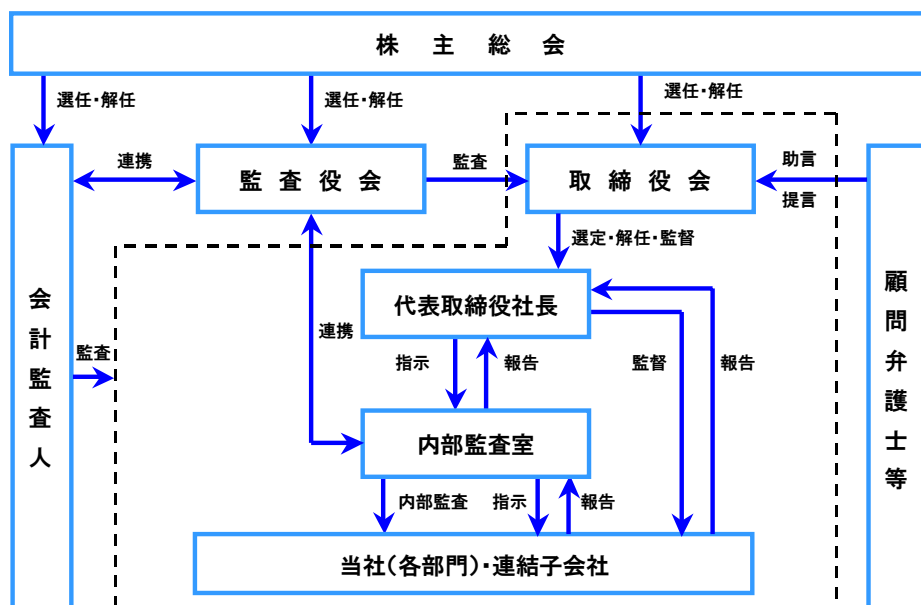
取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視監督を行う役割を担っています。また、当社においては、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員

制度を導入しています。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしています。

## 2. 監査役会

当社は、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めています。具体的には取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っています。また、監査役会を原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っています。

監査役監査については、取締役会への出席、書類などの閲覧、関係者へのヒアリングなどを通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況などを監査しています。また、期末には会計監査を担当する監査法人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しています。



コーポレート・ガバナンス体制図

### 3. 内部監査の状況

当社の内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しています。監査により明らかになった指摘事項については、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い業務改善に努めています。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果については、定期的に代表取締役社長に報告しています。

### 4. 監査役と会計監査人の連携状況

年2回の定期的な報告会を開催し、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告、意見交換を行うことにより、情報の共有化を図っています。

### 5. 監査役と内部監査部門の連携状況

相互に意見交換を行い、直近の状況などを確認することにより、情報の共有化を図っています。

### 6. 社外監査役の主な活動

監査役会を原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っています。また、月1回開催している定例取締役会および臨時取締役会においても、監査役全員が出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況などを監査しています。

### 7. 財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室を設置し、内部統制の強化に努めています。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めています。

### 8. コンプライアンス体制

当社では、全社員の行動規範として、2006年に「企業行動憲章」を制定し、行動基準の徹底・推進を図っています。また、各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う体制を整備しています。

その他、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を作成しています。また、全社員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設け、周知徹底を図っています。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しています。

### 9. 業界に対する活動

近年、中古車業界では、消費の低迷を受けて、消費者に対する不正販売が問題となっています。具体的には、事故歴のある車を事故歴がないかのように偽ったり、メーターの巻き戻しを行うなどの行為が該当します。

メーター改ざんについては、当社のクライアントであるメーカー系ディーラー、中古車販売店に対して、当社発行の自動車関連各媒体を通じて、その現状と注意を積極的に呼びかけています。また、社団法人自動車公正取引協議会を中心に、①メーター交換車、メーター改ざん車へのシール貼付、②走行メーター管理システムによる改ざんの有無のチェック等の対応策が実施されています。当社としては、こうした団体と緊密に連携を取りながら、業界のモラルアップを図るよう努めています。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

当社グループとしては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えていませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項については、2009年5月13日現在において、当社グループが判断したものです。

## 1. 自動車関連情報への依存について

当社グループについては、当社および連結子会社6社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等生活に関わる情報サービスの提供を行っています。

このうち、自動車関連情報における事業収入としては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。2009年3月期における自動車関連情報の連結売上高については、グループ売上高全体の92.5%を占めており、このうち情報登録・掲載料は79.8%を占めています。したがって、現状においては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は44.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後においても、同情報誌への依存度は低減するものと考えています。

## 2. 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となります。印刷用紙の仕入価格については、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっていますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合には、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアについても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針です。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場については、下記の通りです。

| A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg）） |         |         |         |          |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
|                         | 2008年3月 | 2008年6月 | 2008年9月 | 2008年12月 | 2009年3月 |
| 価格                      | 122～135 | 122～134 | 131～134 | 131～134  | 130～133 |

出典：日経市況

## 3. 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷については共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、2009年3月期における全外注費の62.7%となっています。その理由としては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施しています。

#### 4. 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙については、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、2009年3月期において68.5%となっています。同社を選定した理由としては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っています。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

#### 5. コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツについては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきています。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおいては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しています。従って、想定されるインターネット上の法的規制に対しては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階において、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難です。

#### 6. セキュリティの徹底および個人情報の保護について

##### コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じても提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しています。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コン

ピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図っていきますが、社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

##### 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっていますが、当社グループにおいては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めています。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### 7. コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っていますので、社会に与える影響については、他のマスコミと同様であると考えています。したがって、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループとしては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処していますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

# CSR(企業の社会的責任)への取り組み

## 環境問題への取り組み

### 1. エコチュウ宣言

自動車流通業界の活性化、ならびに世界規模で問題視されている地球温暖化抑制への取り組みの一つとして、エコノミー&エコロジー活動中、略して「エコチュウ」を宣言し、Webサイト「エコチュウ」を開設しました。

また2月5日を「エコチュウの日」と制定して、日本記念日協会に記念日申請し、登録されました。

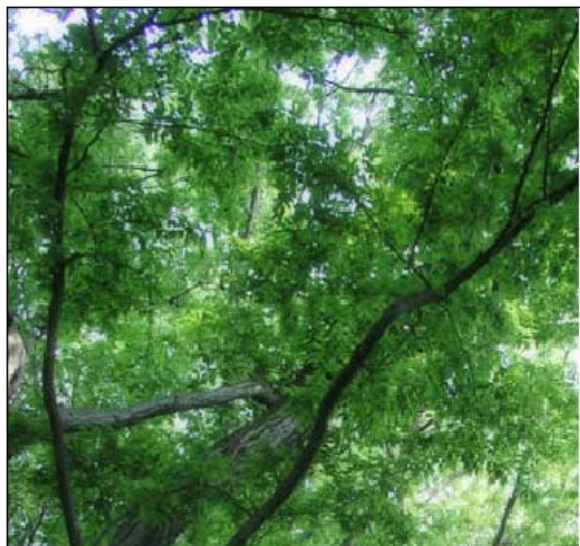
「エコチュウ」宣言は、中古車を選択することは、支出の削減すなわち「エコノミー(経済的)」であること、さらには、新たに車をつくるために必要となる資源やCO<sub>2</sub>の削減にも繋がるため「エコロジー(環境保護)」であることを消費者に対して提唱するものです。

自動車に関する情報をより多くのユーザーに提供すると共に、業界各社と協同で「エコチュウ」活動を推進することにより、自動車業界の活性化とエコ活動の促進を実施していきます。

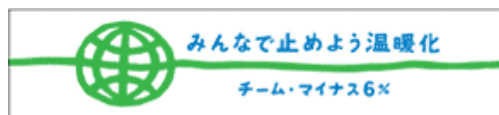
## エコチュウ宣言。

地球環境のことを考えたら、クルマは中古車になりました。

1台のクルマをつくるためには、たくさんの資源やエネルギーが必要です。また、CO<sub>2</sub>の排出が少ないといわれるコンパクトカーでも、完成するまでには多くのCO<sub>2</sub>を排出しているといえます。つまり、新しい車をつくるのではなく中古車を選ぶことは、資源やエネルギーをムダにせず、CO<sub>2</sub>排出の削減にもつながるのです。もちろん、中古車を選べば、支出削減にもつながります。あなたも、エコノミー&エコロジーな中古車に乗りませんか。



### 2. 「チーム・マイナス6%」への参加



「チーム・マイナス6%」は、2005年に発効された京都議定書を受けて、環境省の主導により地球温暖化対策推進本部が推進する国民的プロジェクトで、2008年から2012年までの間に、温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減するためのアクションを国民や企業・団体に広く呼びかけています。

当社は、このプロジェクトに2006年より参加し、以下のような取り組みを実施しています。

#### (1) 温度調節の徹底

当社事業所において、夏の冷房設定温度を28℃、冬の暖房設定温度を20℃に固定することにより、地球温暖化の要因のひとつであるCO<sub>2</sub>の排出量を削減しています。

#### (2) エコドライブの実施

自家用車からのCO<sub>2</sub>排出量は日本全体の排出量の約10%に上り、自動車保有台数の増加もあり、1990年に比べて約20%も増加しています。環境に配慮した自動車の使い方が求められる中で、当社では停車時や1分以上の駐車時にエンジンを停止する「アイドリング・ストップ」や発進時にアクセルワークをやさしく、スムーズに行う「ふんわりアクセル『eスタート』」を推進しています。

### 3. エコキャンペーンの実施

当社では、2006年に引き続き、2008年6月に「Goo」シリーズの情報誌および関連のWebサイトで「エコ」に特化したキャンペーンを実施しました。このキャンペーンでは、「エコ」についての関心を高めるために、「エコ」関連賞品を用いたオープン懸賞などを実施し、自動車ユーザーに対して、「エコドライブ」をはじめ、様々な「エコ」活動を促進しました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

3月31日現在

(千円)

|              | 2007       | 2008       | 2009       |
|--------------|------------|------------|------------|
| 《資産の部》       |            |            |            |
| 流動資産         |            |            |            |
| 現金及び預金       | 7,722,034  | 9,135,447  | 9,257,401  |
| 受取手形及び売掛金    | 2,713,232  | 2,739,587  | 2,395,830  |
| たな卸資産        | 74,794     | 44,392     | -          |
| 商品及び製品       | -          | -          | 13,440     |
| 仕掛品          | -          | -          | 45,518     |
| 原材料及び貯蔵品     | -          | -          | 10,418     |
| 繰延税金資産       | 105,918    | 96,918     | 141,898    |
| その他          | 245,936    | 282,247    | 175,469    |
| 貸倒引当金        | △ 3,633    | △ 3,223    | △ 1,884    |
| 流動資産合計       | 10,858,282 | 12,295,370 | 12,038,093 |
| 固定資産         |            |            |            |
| 有形固定資産       |            |            |            |
| 建物及び構築物      | 1,881,906  | 1,782,191  | 3,341,275  |
| 土地           | 2,174,459  | 2,174,459  | 3,900,031  |
| その他          | 165,364    | 255,829    | 77,103     |
| 有形固定資産合計     | 4,221,730  | 4,212,480  | 7,318,411  |
| 無形固定資産       |            |            |            |
| のれん          | 147,899    | 72,996     | 132,531    |
| その他          | 198,914    | 189,185    | 161,442    |
| 無形固定資産合計     | 346,814    | 262,181    | 293,973    |
| 投資その他の資産     |            |            |            |
| 投資有価証券       | 820,604    | 588,689    | 438,254    |
| 繰延税金資産       | 421,605    | 383,685    | 493,608    |
| その他          | 1,283,464  | 1,307,264  | 1,055,711  |
| 貸倒引当金        | △ 28,408   | △ 26,246   | △ 29,320   |
| 投資その他の資産合計   | 2,497,266  | 2,253,392  | 1,958,253  |
| 固定資産合計       | 7,065,810  | 6,728,054  | 9,570,637  |
| 資産合計         | 17,924,093 | 19,023,424 | 21,608,731 |
| 《負債の部》       |            |            |            |
| 流動負債         |            |            |            |
| 支払手形及び買掛金    | 1,872,186  | 1,744,157  | 727,180    |
| 未払費用         | 871,168    | 906,533    | 1,239,363  |
| 未払法人税等       | 1,098,828  | 980,655    | 1,245,439  |
| 前受金          | 1,848,059  | 1,987,442  | 2,121,637  |
| 返品調整引当金      | 45,638     | 54,224     | 51,357     |
| 賞与引当金        | 28,243     | 36,378     | 35,440     |
| その他          | 293,947    | 286,541    | 747,009    |
| 流動負債合計       | 6,058,072  | 5,995,932  | 6,167,427  |
| 固定負債         |            |            |            |
| 繰延税金負債       | 1,247      | 1,566      | -          |
| 退職給付引当金      | 23,840     | 27,049     | -          |
| 役員退職慰労引当金    | 183,537    | 191,858    | 194,600    |
| 負ののれん        | -          | 33,067     | 41,465     |
| その他          | 352,266    | 339,765    | 340,159    |
| 固定負債合計       | 560,892    | 593,306    | 576,224    |
| 負債合計         | 6,618,965  | 6,589,239  | 6,743,652  |
| 《純資産の部》      |            |            |            |
| 株主資本         |            |            |            |
| 資本金          | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  |
| 資本剰余金        | 2,011,536  | 2,011,536  | 2,011,623  |
| 利益剰余金        | 7,020,461  | 8,439,991  | 10,999,460 |
| 自己株式         | △ 7,396    | △ 10,385   | △ 11,778   |
| 株主資本合計       | 10,849,221 | 12,265,761 | 14,823,925 |
| 評価・換算差額等     |            |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 28,200     | 6,154      | △ 27,143   |
| 為替換算調整勘定     | 28,659     | 32,952     | △ 10,412   |
| 評価・換算差額等合計   | 56,859     | 39,106     | △ 37,556   |
| 少数株主持分       | 399,047    | 129,317    | 78,708     |
| 純資産合計        | 11,305,128 | 12,434,185 | 14,865,078 |
| 負債・純資産合計     | 17,924,093 | 19,023,424 | 21,608,731 |

## 連結損益計算書

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|                | 2007       | 2008       | 2009       |
|----------------|------------|------------|------------|
| 売上高            | 21,238,785 | 22,893,978 | 23,657,565 |
| 売上原価           | 9,582,174  | 9,964,422  | 9,067,679  |
| 売上総利益          | 11,656,610 | 12,929,556 | 14,589,886 |
| 返品調整引当金戻入額     | 47,292     | 45,638     | 54,224     |
| 返品調整引当金繰入額     | 45,638     | 54,224     | 51,357     |
| 差引売上総利益        | 11,658,264 | 12,920,970 | 14,592,753 |
| 販売費及び一般管理費     |            |            |            |
| 役員報酬及び給料手当     | 3,540,252  | 3,687,881  | 3,852,335  |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 14,696     | 15,434     | 15,087     |
| 賞与引当金繰入額       | 21,091     | 25,653     | 25,951     |
| 広告宣伝費          | 1,396,267  | 1,652,429  | 1,682,071  |
| 貸倒引当金繰入額       | 11,309     | 10,209     | 20,594     |
| のれん償却額         | 124,276    | 77,156     | 36,167     |
| その他            | 3,561,597  | 3,680,688  | 3,575,804  |
| 販売費及び一般管理費合計   | 8,669,491  | 9,149,452  | 9,208,011  |
| 営業利益           | 2,988,772  | 3,771,517  | 5,384,741  |
| 営業外収益          |            |            |            |
| 受取利息           | 6,270      | 6,064      | 11,104     |
| 受取配当金          | 11,768     | 15,368     | 14,085     |
| 古紙売却収入         | 12,024     | 25,078     | 31,903     |
| 負ののれん償却額       | -          | -          | 7,403      |
| 匿名組合投資利益       | 73,618     | 10,760     | 17,820     |
| その他            | 72,668     | 38,468     | 12,710     |
| 営業外収益合計        | 176,349    | 95,739     | 95,027     |
| 営業外費用          |            |            |            |
| 支払利息           | 1,245      | 271        | -          |
| 投資事業組合運用損      | -          | 21,597     | 76,433     |
| その他            | 27,023     | 7,620      | 3,036      |
| 営業外費用合計        | 28,268     | 29,488     | 79,470     |
| 経常利益           | 3,136,853  | 3,837,768  | 5,400,297  |
| 特別利益           |            |            |            |
| 固定資産売却益        | 4,207      | 316        | 67         |
| 投資有価証券売却益      | 297,512    | -          | 13,328     |
| 関係会社株式売却益      | 35,781     | 89,043     | -          |
| 過年度損益修正益       | 49,705     | -          | 50,649     |
| その他            | -          | 1,825      | -          |
| 特別利益合計         | 387,206    | 91,186     | 64,045     |
| 特別損失           |            |            |            |
| 固定資産売却損        | -          | 12,572     | 1,423      |
| 固定資産除却損        | 29,783     | 56,410     | 52,698     |
| 減損損失           | 26,048     | -          | 52,440     |
| 投資有価証券評価損      | 408,000    | 186,764    | 152,775    |
| 関係会社株式売却損      | -          | -          | 35,509     |
| 賃貸契約解約損        | 1,814      | 6,300      | -          |
| その他            | 25,533     | 2,120      | 33,799     |
| 特別損失合計         | 491,178    | 264,167    | 328,647    |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,032,881  | 3,664,786  | 5,135,695  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,586,303  | 1,753,911  | 2,131,858  |
| 法人税等調整額        | △ 268,094  | 62,283     | △ 133,757  |
| 法人税等合計         | 1,318,209  | 1,816,194  | 1,998,101  |
| 少数株主利益又は少数株主損益 | △ 51,410   | 10,583     | △ 49,536   |
| 当期純利益          | 1,766,081  | 1,838,008  | 3,187,129  |

# 株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|                               | 株主資本      |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2007年3月31日残高                  | 1,824,620 | 2,011,536 | 7,020,461 | △ 7,396  | 10,849,221 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | △ 418,479 | —        | △ 418,479  |
| 当期純利益                         | —         | —         | 1,838,008 | —        | 1,838,008  |
| 自己株式の取得                       | —         | —         | —         | △ 2,989  | △ 2,989    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 1,419,529 | △ 2,989  | 1,416,539  |
| 2008年3月31日残高                  | 1,824,620 | 2,011,536 | 8,439,991 | △ 10,385 | 12,265,761 |

(千円)

|                               | 評価・換算差額等             |              |                |            | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 | 少数株主<br>持分 |            |
| 2007年3月31日残高                  | 28,200               | 28,659       | 56,859         | 399,047    | 11,305,128 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |            |
| 剰余金の配当                        | —                    | —            | —              | —          | △ 418,479  |
| 当期純利益                         | —                    | —            | —              | —          | 1,838,008  |
| 自己株式の取得                       | —                    | —            | —              | —          | △ 2,989    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △ 22,045             | 4,292        | △ 17,752       | △ 269,729  | △ 287,482  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △ 22,045             | 4,292        | △ 17,752       | △ 269,729  | 1,129,057  |
| 2008年3月31日残高                  | 6,154                | 32,952       | 39,106         | 129,317    | 12,434,185 |

(千円)

|                               | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2008年3月31日残高                  | 1,824,620 | 2,011,536 | 8,439,991  | △ 10,385 | 12,265,761 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | △ 627,660  | —        | △ 627,660  |
| 当期純利益                         | —         | —         | 3,187,129  | —        | 3,187,129  |
| 自己株式の取得                       | —         | —         | —          | △ 1,542  | △ 1,542    |
| 自己株式の処分                       | —         | 87        | —          | 149      | 237        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —          | —        | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | 87        | 2,559,469  | 1,392    | 2,558,164  |
| 2009年3月31日残高                  | 1,824,620 | 2,011,623 | 10,999,460 | △ 11,778 | 14,823,925 |

(千円)

|                               | 評価・換算差額等             |              |                |            | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 | 少数株主<br>持分 |            |
| 2008年3月31日残高                  | 6,154                | 32,952       | 39,106         | 129,317    | 12,434,185 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |            |
| 剰余金の配当                        | —                    | —            | —              | —          | △ 627,660  |
| 当期純利益                         | —                    | —            | —              | —          | 3,187,129  |
| 自己株式の取得                       | —                    | —            | —              | —          | △ 1,542    |
| 自己株式の処分                       | —                    | —            | —              | —          | 237        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △ 33,297             | △ 43,365     | △ 76,662       | △ 50,608   | △ 127,271  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △ 33,297             | △ 43,365     | △ 76,662       | △ 50,608   | 2,430,892  |
| 2009年3月31日残高                  | △ 27,143             | △ 10,412     | △ 37,556       | 78,708     | 14,865,078 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|                          | 2007        | 2008        | 2009        |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |             |             |             |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,032,881   | 3,664,786   | 5,135,695   |
| 減価償却費                    | 247,112     | 230,195     | 207,240     |
| 減損損失                     | 26,048      | —           | 52,440      |
| のれん償却額                   | 124,276     | 77,156      | 36,167      |
| 負ののれん償却額                 | —           | —           | △ 7,403     |
| デリバティブ評価損益(△は益)          | 6,204       | △ 7,390     | 1,186       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)      | △ 37,892    | 8,352       | 2,741       |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)        | △ 4,737     | 3,237       | △ 26,176    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | △ 1,169     | 6,255       | 1,076       |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少)        | △ 1,654     | 8,586       | △ 2,867     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 3,834       | △ 2,571     | 2,130       |
| 受取利息及び受取配当金              | △ 18,038    | △ 21,433    | △ 25,189    |
| 支払利息                     | 1,245       | 271         | —           |
| 投資事業組合運用損益(△は益)          | △ 38,377    | 21,597      | 76,433      |
| たな卸資産評価損                 | —           | —           | 2,966       |
| 匿名組合投資損益(△は益)            | △ 73,618    | △ 10,760    | △ 17,820    |
| 投資有価証券売却損益(△は益)          | △ 297,512   | —           | △ 13,328    |
| 関係会社株式売却損益(△は益)          | △ 35,781    | △ 89,043    | 35,509      |
| 投資有価証券評価損(△は益)           | 408,000     | 186,764     | 152,775     |
| 固定資産除売却損益(△は益)           | 23,625      | 67,987      | 54,054      |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | △ 248,328   | △ 50,613    | 470,508     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | 45,711      | 30,402      | △ 27,952    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | △ 80,654    | △ 127,670   | △ 1,020,927 |
| 未払費用の増減額(△は減少)           | 73,713      | 53,659      | 366,912     |
| 前受金の増減額(△は減少)            | 112,634     | 139,491     | 132,603     |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)         | 7,329       | 17,164      | △ 42,356    |
| 役員賞与の支払                  | △ 21,437    | —           | —           |
| その他                      | 7,710       | △ 17,210    | 49,821      |
| 小計                       | 3,261,125   | 4,189,215   | 5,596,241   |
| 利息及び配当金の受取額              | 18,437      | 21,540      | 25,438      |
| 利息の支払額                   | △ 1,257     | △ 271       | —           |
| 法人税等の支払額                 | △ 1,119,514 | △ 1,889,423 | △ 1,871,608 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 2,158,790   | 2,321,062   | 3,750,071   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |             |             |             |
| 定期預金の預入による支出             | —           | —           | △ 300,000   |
| 定期預金の払戻による収入             | 31,176      | 2,100       | 600,000     |
| 有形固定資産の取得による支出           | △ 137,093   | △ 194,354   | △ 2,852,789 |
| 有形固定資産の売却による収入           | 9,521       | 5,679       | 960         |
| 無形固定資産の取得による支出           | △ 65,853    | △ 103,081   | △ 78,151    |
| 無形固定資産の売却による収入           | 3,000       | —           | —           |
| 投資有価証券の取得による支出           | △ 406,460   | △ 85,200    | △ 175,964   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 402,346     | —           | 32,538      |
| 子会社株式の取得による支出            | △ 425       | △ 244,387   | —           |
| 子会社株式の売却による収入            | 62,370      | 113,670     | —           |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | —           | —           | △ 2,188     |
| 出資金の回収による収入              | 120,145     | 10          | —           |
| 長期前払費用の取得による支出           | △ 5,052     | △ 13,133    | △ 26,395    |
| 投資事業組合からの分配による収入         | 158,718     | 71,138      | 15,412      |
| 事業譲渡による支出                | —           | —           | △ 162,110   |
| その他                      | 96,621      | △ 27,225    | △ 543       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 269,013     | △ 474,785   | △ 2,949,230 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |             |             |             |
| 短期借入れによる収入               | △ 20,745    | —           | 3,998       |
| 長期借入金の返済による支出            | △ 44,000    | —           | —           |
| 自己株式の取得による支出             | △ 2,772     | △ 2,989     | △ 1,542     |
| 自己株式の処分による収入             | —           | —           | 237         |
| 配当金の支払額                  | △ 217,649   | △ 417,703   | △ 627,100   |
| 少数株主への配当金の支払額            | △ 15,030    | △ 16,942    | —           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △ 300,197   | △ 437,635   | △ 624,407   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 28,473      | 6,871       | △ 54,479    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | 2,156,079   | 1,415,513   | 121,953     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 5,413,854   | 7,569,934   | 8,985,447   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 7,569,934   | 8,985,447   | 9,107,401   |

# 経営成績および財務状態に関する分析

## 経営成績に関する分析

### ■概要

当社グループの主要顧客である自動車販売業界においては、消費マインドが冷え込み、買い換え需要が低迷したことに加え、若年層の一部に自動車離れが進行していることから、新車、中古車の販売台数が前年実績を下回る等、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおいては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の事業確立に取り組んできました。

具体的には、様々なユーザーから支持されるカスタマイズコンテンツの拡充とともに、ユーザーの利便性を追求したサービス(機能)の拡充を推進し、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってきました。また、情報誌からインターネット・モバイルへの将来的なメディアチェンジも視野に入れ、ユーザーならびにクライアントニーズにマッチした商品・サービスの開発強化に取り組んできました。

### ■売上高

連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野における取引社数の増加が増収に寄与したことに加え、生活関連情報分野においてもカルチャー情報事業ならびにケア関連情報事業を中心に増収となったことなどから、23,657百万円(対前年同期比3.3%増)となりました。

### ■営業利益

連結営業利益については、社員数の増加に伴い人件費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、子会社の株式会社プロデータセンターへの業務移管が完了したことによる原価低減効果が収益性改善に寄与したこと等により、5,384百万円(対前年同期比42.8%増)となりました。

### ■経常利益および当期純利益

連結経常利益については5,400百万円(対前年同期比40.7%増)と増益となり、連結当期純利益については、投資有価証券評価損およびグループ事業の再編に伴う関係会社株式売却損の発生、ならびに減損損失等の特別損失が発生しましたが、前年同期と比べて法人税負担率が低下した結果、3,187百万円(対前年同期比73.4%増)と増益となりました。

### ■セグメント別 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてきました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおいては、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性

の向上に努めてきました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおいては一部で刊行回数を増やすとともに、2009年3月の事業譲渡により北陸地区へのエリア拡大を図りました。一方、インターネット・モバイルメディアにおいては、機能改善によるユーザビリティの向上を図り、新鮮かつ信頼性の高い在庫情報の提供に取り組んできました。

また、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」については、サービスエリアの拡大を進め、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備してきました。こうした快適なクルマ選びができる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩んだ中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっています。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、取引社数の拡大を果たした結果、売上高は21,889百万円(対前年同期比1.6%増)となりました。営業利益については、外注コストの低減を目的に設立した子会社の株式会社プロデータセンターへの業務移管が完了し製作工程の内製化が進んだことや、連結グループの事業再編によって原価の抑制を図ったことなどから、7,034百万円(対前年同期比26.2%増)となりました。

#### 連結業績

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|       | 2008       | 2009       | 増減率(%) |
|-------|------------|------------|--------|
| 売上高   | 22,893,978 | 23,657,565 | 103.3  |
| 営業利益  | 3,771,517  | 5,384,741  | 142.8  |
| 経常利益  | 3,837,768  | 5,400,297  | 140.7  |
| 当期純利益 | 1,838,008  | 3,187,129  | 173.4  |

#### セグメント別 売上高実績

3月31日に終了した各会計年度

(千円)

|         | 2008       | 2009       | 増減率(%) |
|---------|------------|------------|--------|
| 自動車関連情報 | 21,546,114 | 21,889,838 | 101.6  |
| 生活関連情報  | 882,076    | 1,345,402  | 152.5  |
| 不動産     | 174,673    | 194,816    | 111.5  |
| その他事業   | 291,112    | 227,507    | 78.2   |
| 合計      | 22,893,978 | 23,657,565 | 103.3  |

## ■セグメント別 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいてはカルチャー情報事業「VeeSchool. com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」で高付加価値サービス(機能)の拡充とユーザビリティの向上に努め、ユーザーの拡大に取り組んできました。これに加え、ケア関連情報事業にてムック本「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009年春夏」を2009年3月に刊行し、従来アプローチが弱かったユーザー層の獲得にも取り組んできました。こうしたユーザーニーズへの対応を推進した結果、取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇へとつながっています。

また、2008年11月に事業譲渡を受けた

アフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」や、モバイル事業についても収益拡大に寄与しました。

以上の結果、売上高は1,345百万円(対前年同期比52.5%増)となりました。営業利益については、ケア関連情報事業が黒字転換を果たしたことにより、62百万円(前年同期実績は24百万円の損失)と通期黒字化しました。

## ■セグメント別 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は194百万円(対前年同期比11.5%増)、営業利益は70百万円(対前年同期比1.3

減)となりました。

## ■セグメント別 その他

サイト内検索「MARS FINDER」については積極的な営業展開に努め、取引社数の拡大を果たした結果、株式会社マーズフラッグは増収となりました。しかしながら、連結グループの事業再編に伴う外部売上高の減少により、その他事業全体としての売上高は227百万円(対前年同期比21.8%減)となりました。減収となった一方で、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善したことから、営業利益は80百万円の損失(前年同期実績は123百万円の損失)となりました。

# 財政状態に関する分析

## ■資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、21,608百万円(前期末比2,585百万円増)となりました。流動資産については、主として受取手形及び売掛金が減少した結果、12,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して257百万円減少しています。固定資産については、主として子会社の株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に伴い土地、建物等を取得したこと等から有形固定資産が増加した結果、7,318百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,105百万円増加しています。

負債については、主として仕入債務の決済方法の変更により支払手形及び買掛金が1,016百万円減少したものの、未払費用、未払法人税等、前受金がそれぞれ増加した結果、6,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して154百万円増加し

ています。

純資産については、配当金の支払が627百万円あったものの、当期純利益3,187百万円の計上により利益剰余金が2,559百万円増加した結果、14,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,430百万円増加しています。

## ■連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は121百万円となり、期末残高は9,107百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因については、下記の通りです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の決済方法変更等による仕入債務の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より大幅に増加したこと、売上債権の減少

や未払費用が増加したこと等により、3,750百万円(対前年同期比61.6%増)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に事業用の土地・建物の取得ならびに株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設等、有形固定資産の取得による支出が2,852百万円発生したこと等により、2,949百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払による支出が627百万円あったこと等により、624百万円の支出となりました。

## 2010年3月期の見通し

消費者のニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでいきます。

通期業績見通しについては、連結売上高27,000百万円(対前年同期比14.1%増)、連結営業利益6,000百万円(対前年同期比11.4%増)、連結経常利益6,001百万円(対前年同期比11.1%)、連結当期純利益3,504百万円(対前年同期比9.9%増)を見込んでいます。セグメント別の業績予想については次の通りです。

### ■自動車関連情報

中古車販売店の販売支援ならびに仕入支援事業の強化・拡充を推進するとともに、新車販売店向けの情報・サービスの提供を強化していきます。当社グループの主力商品である「Goo」シリーズについては、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各インターネット、モバイルメディアの強化を図るとともに、引き続きマーケットシェアの拡大に取り組み、業界No.1ポジションの確立を目指していきます。また、従来の「Goo認定車」「ゲー楽」「ゲーオク」といっ

たサービスに加え、子会社を通じて新たに中古車輸出支援サービスの提供を開始する等、総合的な経営支援事業の確立を通じて、競争優位性の確保ならびにGooブランドの更なる強化を図っていきます。

以上の結果、売上高24,080百万円(対前年同期比10.0%増)、営業利益7,622百万円(対前年同期比8.4%増)を計画しています。

### ■生活関連情報

介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の強化・拡充を図るとともに、看護師専門人材紹介サイト「ナースエージェント」の事業確立を通じて、介護・医療・福祉業界における当社ブランドの確立を目指していきます。また、既存事業であるカルチャー情報事業についてはエリア拡大等により引き続き事業拡大を推進していきます。更にアフィリエイト型広告やサイト支援サービスの展開により、クライアント層の拡大に取り組み、生活関連情報分野全体の収益拡大に努めていきます。

以上の結果、売上高2,000百万円(対前年同期比48.7%増)、営業利益254百万円(対前年同期比309.8%増)を計画しています。

### ■不動産

保有する資産の利用効率を高め、収益の拡大に努めていきます。この結果、売上高197百万円(対前年同期比1.3%増)営業利益79百万円(対前年同期比12.5%増)を計画しています。

### ■その他

株式会社マーズフラッグにおいて、引き続きサイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進するとともに、株式会社プロトデータセンターにおいては、既存の事業インフラを有効活用することにより、データ入力事業やテレマーケティング事業の取引拡大を図り、収益拡大に努めていきます。この結果、売上高722百万円(対前年同期比217.6%増)、営業損失4百万円(前年同期は営業損失80百万円)を計画しています。

なお、上記の業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定していますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があることをご了承下さい。

## 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としています。

内部留保資金については、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用していきます。

当期(2009年3月期)の剰余金配当については、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当35円

を実施し、年間で70円としました。

次期(2010年3月期)の剰余金配当については、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当35円とし、年間で70円とする予定です。

## 社名

株式会社プロトコーポレーション

## 創業

1977年10月1日

## 設立

1979年6月1日

## 資本金

1,824百万円

## 本社

<名古屋>

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

<東京>

〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号

## 支社（2009年4月1日現在）

札幌、仙台、北関東、東京、浜松、北陸、名古屋、大阪、広島、福岡、熊本

(全国50拠点／2本社、11支社、37営業所)

## 決算期

3月31日

## 従業員数

連結：716名（単体：607名）

## 役員（2009年6月23日現在）

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 代表取締役会長               | 横山 博一  |
| 代表取締役社長               | 入川 達三  |
| 取締役副社長（事業推進部門担当）      | 齊藤 実   |
| 常務取締役（経理・財務部門担当）      | 横山 宗久  |
| 常務取締役（自動車関連情報担当）      | 飯村 富士雄 |
| 常務取締役（自動車関連情報担当）      | 沖村 敦矢  |
| 取締役（自動車関連情報担当）        | 倉元 進   |
| 取締役（自動車関連情報兼生活関連情報担当） | 宗平 光弘  |
| 取締役（IT戦略部門担当）         | 白木 享   |
| 取締役（管理部門担当）           | 清水 茂代司 |
| 取締役                   | 神谷 健司  |
| 常勤監査役                 | 水野 健一  |
| 監査役                   | 塩見 渉   |
| 監査役                   | 有馬 義雄  |

## 連結子会社

|                              |
|------------------------------|
| 株式会社リペアテック(出資比率:100%)        |
| 株式会社マーズフラッグ(出資比率:47.1%)      |
| 株式会社プロトデータセンター(出資比率:100%)    |
| 株式会社ゲーオート(出資比率:100%)         |
| 宝路多(上海)广告有限公司(出資比率:100%)     |
| 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司(出資比率:100%) |

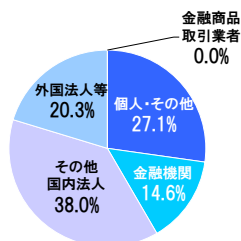
## 沿革

|          |                                                    |
|----------|----------------------------------------------------|
| 1977年10月 | 『中古車通信(現 Goo)』創刊                                   |
| 1979年 6月 | 株式会社プロジェクトエイト(現 株式会社プロトコーポレーション)設立                 |
| 1985年 8月 | 『週刊オークション情報』創刊                                     |
| 1992年10月 | 『中古車通信』を『Goo』に表題変更                                 |
| 12月      | 『Goo関西版』創刊 全国展開の開始                                 |
| 1995年10月 | 『Goo首都圏版』創刊                                        |
| 1996年 4月 | 中古車データ検索システム『データライン』を商品開発し、情報サービス提供を開始             |
| 10月      | 中古車情報の検索サイト『Goo-net』による情報サービス提供を開始                 |
| 1999年10月 | 中古車基準価格ガイド『ブルーブック』創刊                               |
| 10月      | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始 |
| 2001年 8月 | バイク情報誌『GooBike』創刊                                  |
| 9月       | 日本証券業協会に店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)                       |
| 2002年 3月 | クルマパーツ情報誌『GooParts』創刊                              |
| 8月       | 『VeeSchool』創刊 カルチャー情報分野へ参入                         |
| 2006年 8月 | CtoB中古車買取オークション「ゲーオク(Goo-net買取オークション)」開始           |
| 10月      | 有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト『オアシスナビ』による情報サービス提供を開始           |
| 2007年 7月 | 介護・医療・福祉の求人・転職サイト『介護求人ナビ』による情報サービス提供を開始            |
| 2009年 2月 | 看護師専門人材紹介サイト『ナースエージェント』による情報サービス提供を開始              |
| 2009年 6月 | 『Goo Auto Exchange』による中古車輸出入支援サービスを開始              |

## 株式の状況

発行可能株式総数 30,900,000株  
 発行済株式総数 10,470,000株  
 株主数 1,609名  
 上場取引市場 JASDAQ  
 証券コード 4298  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

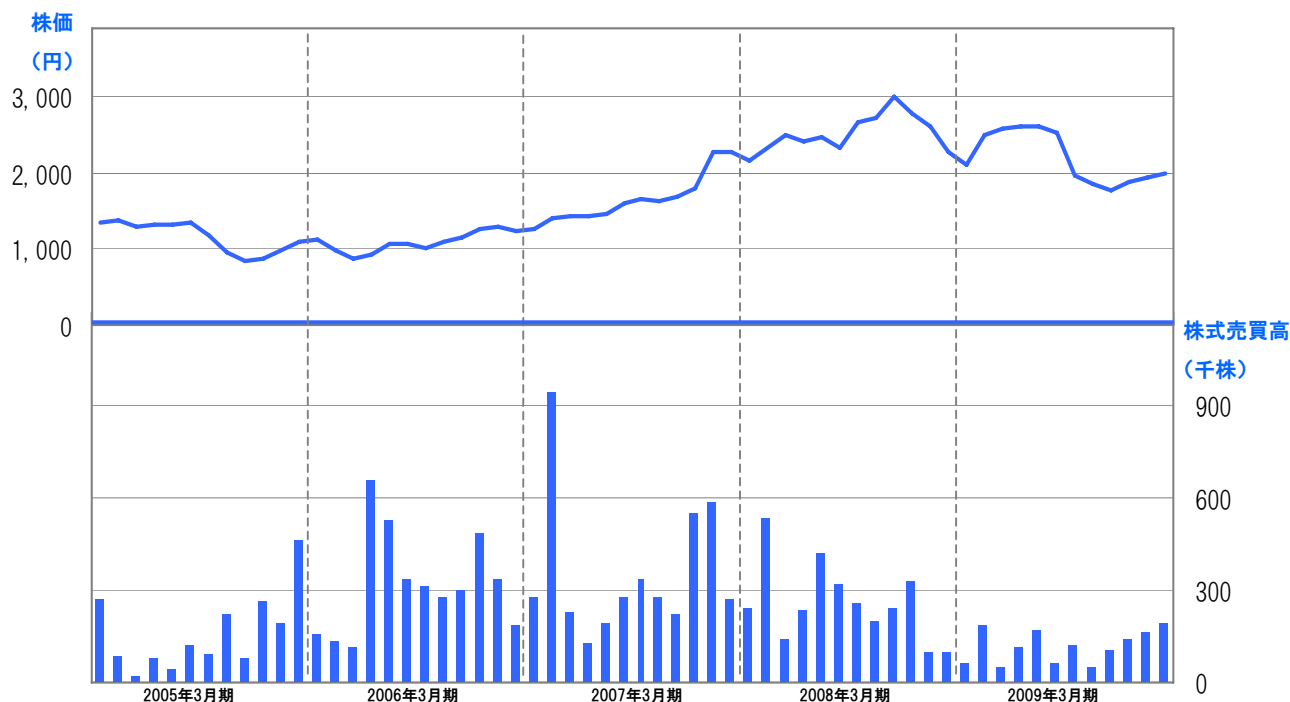
## 所有株式数構成比



## 大株主

| 株主名                                               | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|---------------------------------------------------|---------|---------|
| 株式会社夢現                                            | 3,300   | 31.81   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                         | 867     | 8.28    |
| 横山 博一                                             | 822     | 7.85    |
| 横山 順弘                                             | 486     | 4.64    |
| ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンシオントリーティージャスデック380052       | 466     | 4.45    |
| シービーホンコンゴジェントハンターホールジーエルエシック                      | 307     | 2.93    |
| ジェーピーモルガンチェースバンク385065                            | 280     | 2.67    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                           | 190     | 1.81    |
| メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイツククライアントメロンオムニバスユーエスペンション | 176     | 1.68    |
| 齊藤 実                                              | 169     | 1.61    |

## 株価および株式売買高の推移



(注1) 株価は、各月の取引日の終値の単純平均です。

(注2) 株価は、2006年10月31日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、調整後の値を表示しています。

## お問い合わせ先

### 株式会社プロトコーポレーション 経営企画室

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL: 052-934-1519 FAX: 052-934-1750

E-mail: 4298ir@proto-g.co.jp

**株式会社 プロト コーポレーション**

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL 052-934-2000（代表）

<http://www.proto-g.co.jp/>

Printed in Japan